

不登校の生徒に対する教師のガイダンス的対応についての 質的研究

—高校における取りくみの事例を通して—

宮崎 久実子
東亜学園高等学校

Qualitative study of teachers' guidance for students refusing to attend school

—Case studies at a senior high school—

MIYAZAKI Kumiko
Toagakuen High School

School refusal has been a social problem in Japan for over 30 years and various approaches have been used to resolve it. It is important for people near such students, such as teachers, parents, and other students, as well as school counselors, among others, to cooperate with each other. The method of cooperation however, would differ according to the case. Initially, most of studies were focused on school refusal at primary schools and junior high schools because it was regarded as a problem of compulsory education. Recently, however, it has also become a serious problem at senior high schools, which are not compulsory in Japan. This study discusses methods of cooperation by examining case studies at a senior high school. Qualitative analysis was conducted using Grounded Theory Approach (Saiki, 2007), using interview records of two case studies. As a result, the following categories were developed and mutual correlations with the time course were examined: School refusing students and their families; Other students and teachers; and School counselors. Methods of cooperation, the School counselor's central role, as well as associated problems in each case were analyzed by using a diagram of these categories.

1. はじめに

1. 1 不登校研究の歴史

現在、文部科学省学校基本調査で定義している不登校児童生徒は、年間30日以上欠席が認められ、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者で病気と経済的理由を除くとされている。

不登校問題が顕在化して30年以上経つが、その

間、文部科学省は不登校問題にかかわる調査研究者会議を組織し、不登校問題に対する施策を提言してきた。

しかし、国公立・小中学校を対象とした文部科学省(2010)の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば1975年を境に不登校小学生・中学生の数は急激に増加しはじめ、2001年のピーク時には138,722人に達している。その後も全生徒児童数の減少に伴って実数は減少しているが、

不登校児童生徒の割合はさほど変化はない。

最新の文科省の学校基本調査によれば、2010年度は不登校小学生の数は、22,327人、中学生は100,105人であった。この総数の中に、保健室登校の児童生徒や、遅刻早退は含まれていない。

現在中学生総数は357万人に減少しているが、37人に1人の割合で不登校中学生が存在している。また、国公立を含めた不登校高校生の数は、55,707人（2010年）、60人に1人の割合で存在する。そして、不登校高校生のうち、31.5%が高校を中途退学しているのが現状である。

1.2 不登校への対応の試み

不登校にいたるまでの要因の多くは、文部科学省(2010)の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、1、本人に関わる問題 2、いじめを除く友人関係をめぐる問題 3、親子関係をめぐる問題 4、学業の不振 5、病気の順になる。

また同調査によると「指導の結果登校できるようになった児童生徒」に特に効果のあった学校の措置として、以下のものがあげられている。

1、家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った 2、登校を促すため、電話をする、迎えに行くなどした 3、保護者の協力を求めて家族関係や家庭生活の改善を図った 4、スクール・カウンセラー等が専門的に指導にあたった 5、不登校の問題について、研修会や事例研究会を通じて全教師の共通理解を図った。

我が国における不登校問題に当初より関わってきた小林(2006a)によれば、「児童・生徒が学校に行かない・行けない」問題に関して、以前は怠け(truancy)の亜類型としてとらえ、強迫神経症または強迫的タイプの神経症性格に起因するものとされていた。これが我が国における後の登校拒否(school refusal)の概念に相当すると考えられている。

わが国では、行動異常児研究から始まり、「登校拒否」や「不登校(non-attendance at school)」に関する研究が発表されるようになったという。

そのような中、小林(2006a)は、我が国に起きている不登校問題に関してそれらを研究、解決するに

は「十分な科学的実証性すなわち実証的なデータに基づく」研究がほとんどないという原野(1985)からの指摘を受け、それ以前の不登校に関する研究を調査し分類整理していった。

小林(2004a)は、「多数の不登校事例を収集し、客観的な指標を用いて」、不登校の改善と事例の状態像や行動特徴等との関連を法則定立的に見いだす研究の必要性を指摘し、この研究方法でしか「不登校問題に有効なカウンセリング技法は、明確にはならないのではないか」と述べている。

また、小林(2006a)は法則定立的な研究の難しさを乗り切るためには事例を「意図的に数多く収集する」必要性があると指摘している。事例を収集する場のひとつとして、2002年度より3年計画で実施された「不登校半減計画」と称するプロジェクトを紹介している。このプロジェクトは埼玉県熊谷市教育委員会との連携の下、3年計画で熊谷市内の不登校児童・生徒数を半数に減少させることを目標としていた。このプロジェクトでは、月3日の欠席の児童・生徒への積極的な関わりを教師が行うように促した。それと共に、累積欠席日数が年間10日を越えた児童・生徒を対象として児童・生徒の個別支援票(以下「個票」と呼ぶ)を利用した紙上コンサルテーションが行われた。個票は、学校関係者に記載を求めるもので、出席状況などの個人の特徴を見出すチェックリストと、学校関係者と本人、保護者への関わりや関係機関との連携の程度などの状況に関するチェックリスト、これに加えて、担任、スクール・カウンセラー、学校長らの学校関係者に記載を求める所見欄で構成される。

教育委員会が個票を集約し、それに対して、東京学芸大学のプロジェクトメンバーが学校教育関係者向けに、心理相談の専門家の立場から具体的な対応策を文章化し、学校に紙上コンサルテーションという形でフィードバックを行った。

同様のプロジェクトは広島県(2005)などでも実施されている。

早川・小林(2010)はこのプロジェクトの実践の効果を検証し、3年間で25%の不登校児童・生徒を減少させ、欠席日数を延べ6000日減少させる成果を示したと報告した。そして、不登校問題を代表とする

学校不適應の予防には、本研究で実施した心理相談の専門家による紙上コンサルテーションシステムが有効であったと分析している。不登校半減計画を通じて不登校問題が改善されたとする教員は紙上コンサルテーションのコメント等を通じて、不登校の児童・生徒への対応を変容させることができた感想を述べている。

すなわち、紙上コンサルテーションの形でプロジェクトチームが、コメントを記載し返却する方法は、担任教師にとっては、個に関わる方法を学ぶ研修の場となったと考えられる。その結果、この機会を通じて教師の技量が上がることは期待される。

さらに、不登校の改善に効果的であった対応策を個票から数量的に導き出す試みをしたところ、教師の積極的な対応として「保護者と連絡を取り合う」「教師や相談員に相談する」等の対応の効果が大きかった。また、受容的な対応としては「本人の好きなこと、得意なことを探り、その面で付き合うようにする」「本人が安心していられる場所を作る」等の対応が有効であった。しかし、これらの効果的な対応策は、個々の事例にあわせて細かな調整が必要である。たとえば、「保護者と連絡を取り合う」場合も、どのようなタイミングでどのような形で「連絡を取り合う」のかという問題は、個々の事例によって異なる。

早川・小林(2010)らは、紙上コンサルテーションの内容を客観的情報として抽出し、不登校問題の改善に効果的に作用した要因を導き出そうとした試みは意義深いとし、さらに学校不適應の個々の問題に対応していくためには教師や学校が果たすべき役割が明確に特定されねばならないと指摘している。そして、不登校の解消にむけて、不登校の生徒を取り巻く、教員・保護者・生徒・教育相談の教師など様々な立場の人間が、協働して関わることの重要性も指摘している。

また、紙上コンサルテーションの有効性は明らかになったが、心理相談の専門家の立場からのコンサルテーションは、常に受けられるとは限らない。

教育現場では、教員の中で教育相談を担当する教師が配置され、その教員を中心に不登校などの生徒の不適應問題の対応がなされる。教員は自分たちの

力で、個別の事例に対応して関わり方を見極めていかねばならない。そこで、本研究では、教育相談担当の教師が対応した事例を、教育相談担当の教師の視点を通して分析し、教育現場における教員間の連携、また他の生徒、親などとの連携のあり方を探り、個々の問題の対応に関する手がかりを得ることとする。

また、義務教育である小中学校における不登校の研究は非常に多いが、高等学校における不登校は先行研究でも参考になるような文献が少ない。文部科学省(2010)の調査でもわかるように、現実問題として高校生の不登校は確実に増加している。本研究では、高校段階での不登校問題を扱う。

1.3 本研究の目的

本研究は、教育相談担当の教師が、対応した不登校事例について、教育相談担当の教師の視点から分析し、教育相談担当教師のガイダンス的役割について考察することを目的とする。教育相談の教師のガイダンス的役割として、一般的に、次の2点が考えられる(上村・石隈, 2007)。

- ①不登校問題を抱える生徒本人に対するカウンセリング的な対応
- ②不登校問題を抱える生徒を取り巻く環境(家庭・学校内の環境の双方)の調整

不登校問題の改善には、現場の教員にガイダンス的対応が求められているが、このような役割については、教員養成課程の中でも訓練が不十分で、教員の個人的な努力に負うところが大きい。現場の教員が1人で問題を抱え込み悩むケースは少なくない。

本研究は2つの具体的な事例を基に、「学校という現場」で不登校の生徒を取り巻く、教員・保護者・生徒・教育相談の教師の協働の実際を分析し、教育相談の教師の視点から、そのガイダンス的役割を明確にすることを目的とする。

2. 方法

2.1 質的研究の選択

本研究では、実際の関わりについてできるだけありのままにとらえ、その中から具体的な関わり方の

手がかりを得ることを重視した。

そこで、研究方法としては、質的研究法を採用し事例研究を行った。

能智(2001)によれば、質的研究は、言語を媒介にして多様な情報を取り込み、表面化している問題だけでは理解困難な点を補い、臨床心理学の実践性という特徴を生かし得る方法論であるとされている。

さらに、上村・石隈(2007)は、保護者面談において、個別に保護者との関係を構築しながら不登校の援助を具体化して行くプロセスを、会話を分析していくことにより明らかにする方法として、グラウンデッド・セオリー・アプローチをあげている。本研究でも、グラウンデッド・セオリー・アプローチ(戈木, 2007)を採用した。

2.2 研究の手順

本研究では、実際の不登校の2事例についての面接記録を基に、生徒の発言・ガイダンス教師の発言を中心に質的な分析を進めた。本研究では、通常の質的研究で用いられる会話などの逐語録ではなく、教育相談担当の教師による面接記録を用いた。教育相談担当教師の視点からの分析となる。また、データ分析方法として、グラウンデッド・セオリー・アプローチ(戈木, 2007)を使用した。このアプローチでは、データから生成するカテゴリーを検討し、現象を構成するカテゴリーが十分に出そろった段階で、カテゴリー同士の関連を明らかにし、現象モデルを生成する。

本研究では、教育相談担当教師による2名の面接記録を基に、事例ごとにカテゴリーを生成した。また、個々の事例の発展に伴う関わりを分析するため、カテゴリーは時系列を追って生成した。

2.3 調査対象者

筆者が、私立高校で教育相談担当として年間平均150回、15年間にわたりカウンセリングをした生徒のうち、特に不登校であった232名の事例を見直した。さらにその中で特に本人の語りが明確に記録されている者42名にしぼり再検討した。

文科省の分類(2012)による主な不登校の原因としてあげられている「学校に関わる問題」、「家庭に

関わる問題」、「本人に関わる問題」のうち、本研究では「学校に関わる問題」を持つ事例に注目し、その中から再登校が可能になった事例を選び検討することにした。最終的にはこの中でも、特に病的なものや発達障害的ではないと思われる2名を選定した。この2名は不登校に至るまでの経緯の中で本人と他者の関わり方、そこに関わる教員の役割が類似しているのが特徴である。

・事例1 1年生男子

経過...不登校8週間後から面接開始。約2か月半の不登校の後、部分的な登校を開始、その1週間には教室登校開始。

・事例2 3年生女子

経過...不登校4週間後から面接開始。約3か月の不登校の後、別室登校開始。教室登校に至らないまま、卒業。卒業式も別室参加。

2.4 倫理的配慮

対象者はいずれも、5年以上前に卒業している者を選び、匿名を用いている。面接記録を用いることについては、当該の学校長の許可を得ている。

2.5 分析の手続き

事例ごとに、グラウンデッド・セオリー・アプローチによる理論の生成のプロセスに従った。分析の手続きの手順を示すため、事例1のデータを例として用い表1~3に示した。事例2に関しても同様の手続きを行い最終的には図1、図2に示すようなカテゴリー関連図を作成した。

a、データの切片化

本研究では、教育相談担当の教師による記録に基づき、インタビューの全ての会話(質問者の発言も含めて)を文章に起こし、データとした。そして、そのデータを、発言者ごとに「ある意味をもつ1まとまり(だいたい1~2文くらいのまとまりとする)」を1つの切片とした(表1参照)

b、コーディング(ラベル付け)

次にaで文章ごとに区切られたデータをまず要約し、それぞれの内容を表わすように「ラベル」をつ

けた（表1参照）。これは、生のデータを概念におきかえる作業である。

c、 カテゴリー化

bでつけたラベル名を見ながら、発言者ごとに同じような意味を持つものをグループにした。それぞれのグループのラベル名を全部言い表すような名前をつけた。これが、カテゴリーである（表2参照）。さらに、カテゴリー同士を比較検討し、カテゴリー

グループを生成した。この過程で、b、cを繰り返すことにより、カテゴリーの再編成や、新たなラベルの追加などが行われ、カテゴリーを洗練した。

このようにして、切片化したデータをグループにまとめていく作業により、さらに抽象度を高めた。（表3参照）。

表1 データの切片化の例

データ番号	データ	ラベル名
1	6月まで野球部であったが中3時に傷めた膝が悪化し退部した。	膝のけがが悪化し退部
2	それ以後、怪我のため休むことが多かった。	怪我のため休むことが多い
3	ずっと休んでいると、他の人から「いい気分がしない」と言われた	「いい気分がしない」と言われた
4	監督に辞めると電話で話した。	監督に電話をした
5	他の人は知らなかったで髪の毛を切れと言われた。	髪の毛を切れと言われた
6	その時に「辞めた」と答えた。	クラブ生に退部の話
7	他の部員も聞きに来て、期待されてなかったからなと言われてショックだった。	「期待されてなかったからな」と言われた
8	7月から休み始めた。	休み始め
9	9月の始業式の翌日からずっと休んでいたからクラスにも入りづらくなった。	クラス内に入れなくなった
10	廊下などで体育コースの野球部員と会うと自分を責めるような事を言われる。	自分を責めるような事を言われる

表2 カテゴリーの生成の例

データ番号	データ	ラベル名	カテゴリー名
1	6月まで野球部であったが中3時に傷めた膝が悪化し退部した。	膝のけがが悪化し退部	本人 退部の原因となった怪我
2	それ以後、怪我のため休むことが多かった。	怪我のため休むことが多かった	本人 不登校のきっかけ
4	監督に辞めると電話で話した。	監督に退部の件で電話をした	本人 退部の決意表明
6	その時に「辞めた」と答えた。	クラブ生に退部の話をした	本人 退部の決意表明
8	7月から休み始めた。	休み始めの日	本人 不登校の始まりの日
52	膝を壊したので思うように運動が出来ない	けがで運動が出来ない	本人 原因としての怪我
3	ずっと休んでいると、他の人から「いい気分がしない」と言われた	「休むといい気分がしない」と言われた	本人 部員仲間からの批判
5	他の人は知らなかったで髪の毛を切れと言われた。	髪の毛を切れと言われた	本人 部員仲間からの批判
7	他の部員も聞きに来て、期待されてなかったからなと言われてショックだった。	「期待されてなかったからな」と言われた	本人 部員仲間からの低い評価
10	廊下などで体育コースの野球部員と会うと自分を責めるような事を言われる。	野球部員から自分を責めるような事を言われる	本人 部員仲間からの批判

表3 カテゴリーグループ

ラベル名	カテゴリ名	カテゴリグループ
膝がのけがが悪化し退部	本人 退部の原因となった怪我	怪我による挫折
怪我のため休むことが多くなった	本人 不登校のきっかけ	
監督に退部の件で電話をした	本人 退部の決意表明	
クラブ生に退部の話をした	本人 退部の決意表明	
休み始めの日	本人 不登校の始まりの日	
けがで運動が出来ない	本人 原因としての怪我	
↓		
「休むといい気分がしない」と言われた	本人 部員仲間からの批判	部員仲間からの非難
髪の毛を切れと言われた	本人 部員仲間からの批判	
「期待されてなかったからな」と言われた	本人 部員仲間からの低い評価	
野球部員から自分を責めるような事を言われる	本人 部員仲間からの批判	

3. 結果と考察

(1) 事例1 1年生男子

上記の表1～表3に示したようにグラウンデッド・セオリー・アプローチの手順によりカテゴリー同志が関連付けられ詳細に把握できるような状態になったところでグループごとにまとめていった。

事例1の生徒に関して、面接開始時からの時系列を追ったグループに分けたところ全部で14個のカテゴリーグループが抽出された。これらのカテゴリー相互の関連を明確にするために、中心に【本人・家庭】の項目を置き時系列を追って示した。左側に【生徒・教員】の項目を置き、右側に【教育相談の教師の項目】を置き、矢印を用いることでどのようにアプローチをしていったかを一目でわかるようにした。また1枚の図にすることでこの3項目のどこに問題があるか、検討しやすいようにした(図1)。

中心に位置するカテゴリーグループを【本人・家庭】のグループとし統合していくと 怪我による挫折 本人の被害者的な認知 家族の受容 再登校後の本人の変化の4つのグループから構成される。また【生徒・教員】のグループは 部員仲間からの非難 クラスメイトからのプレッシャー 体育教師への畏怖等の問題点 仲間や教師からの声掛けなどの連携 体育教師との関係の改善の5グループ

から構成される。

【教育相談の教師の項目】のグループは 本人の批判的認知の問題点を確認 仲間や教師からの声掛けなどの連携を依頼した 体育教師との関係改善のための連携を依頼した 登校意欲を応援しよう 登校を習慣づけするサポートの5つのグループから構成される。

これらのグループ相互の関連を、不登校という問題を抱える【本人・家庭】に対して【生徒・教員】はどのような関わりを持ったか、その関係の中で【教育相談の教師の項目】はどのように介入していったかといったプロセスを中心に検討した。

最初の問題として【本人・家庭】項目にあるように、本人が訴えている問題である怪我による挫折が明らかになった。この本人の本来の問題に【生徒・教員】による他者からの軋轢として、部員仲間からの非難、クラスメイトからのプレッシャー、体育教師への畏怖等の問題点が加わり、その結果本人の現状把握として、被害者的な認知が起これば不登校となるという関連がみえる。ここで家族の受容が本人の支えとなっていることが示されている。

そこで次のプロセスとして【教育相談の教師の項目】で、本人の批判的認知の問題点を確認し、現状把握と分析を行っていった。その結果、本人が他者

からの軋轢と感じていたことは実は本人の思い込みであって、他の生徒や教員に悪意は無かったということが判明し、両者の意識のずれを改善していった。その過程の中で本人から不登校に関するジレンマが表明されるタイミングを見計らって、【教育相談の教師の項目】は仲間や教師からの声掛けなどの連携や、体育教師との関係改善のための連携を依頼した。それに応えて【生徒・教員】の登校援助として、不登校のきっかけになった学校の内部の仲間や教師からの声掛けなどの連携、体育教師との関係の改善が行われた。

具体的には、別室登校の際、生徒たちが少人数ずつ部屋を訪れ雑談をする。また、高圧的だと捉えていた体育の教師が来室し、雑談も交えリラックスした環境の中で一緒に課題をやるという方法でコミュ

ニケーションを取っていった。その結果、再登校社会適応が可能になったというプロセスが明らかになった。

同時に、【教育相談の教師の項目】が、本人への援助として、登校意欲を応援しよう、登校を習慣づけるサポートとしての面談を実施した結果、再登校・社会適応が可能になり、登校後の本人の変化が見られ、教室への復帰が可能になった。

本事例は、【生徒・教員】の欄に記述されている部員仲間からの非難や、クラスメイトからのプレッシャー、体育教師への畏怖等の問題点などが本人の問題と関わって、不登校に至った様子がわかる。したがって、周囲からの働きかけによって問題の改善に向かいやすかったと考えられる。

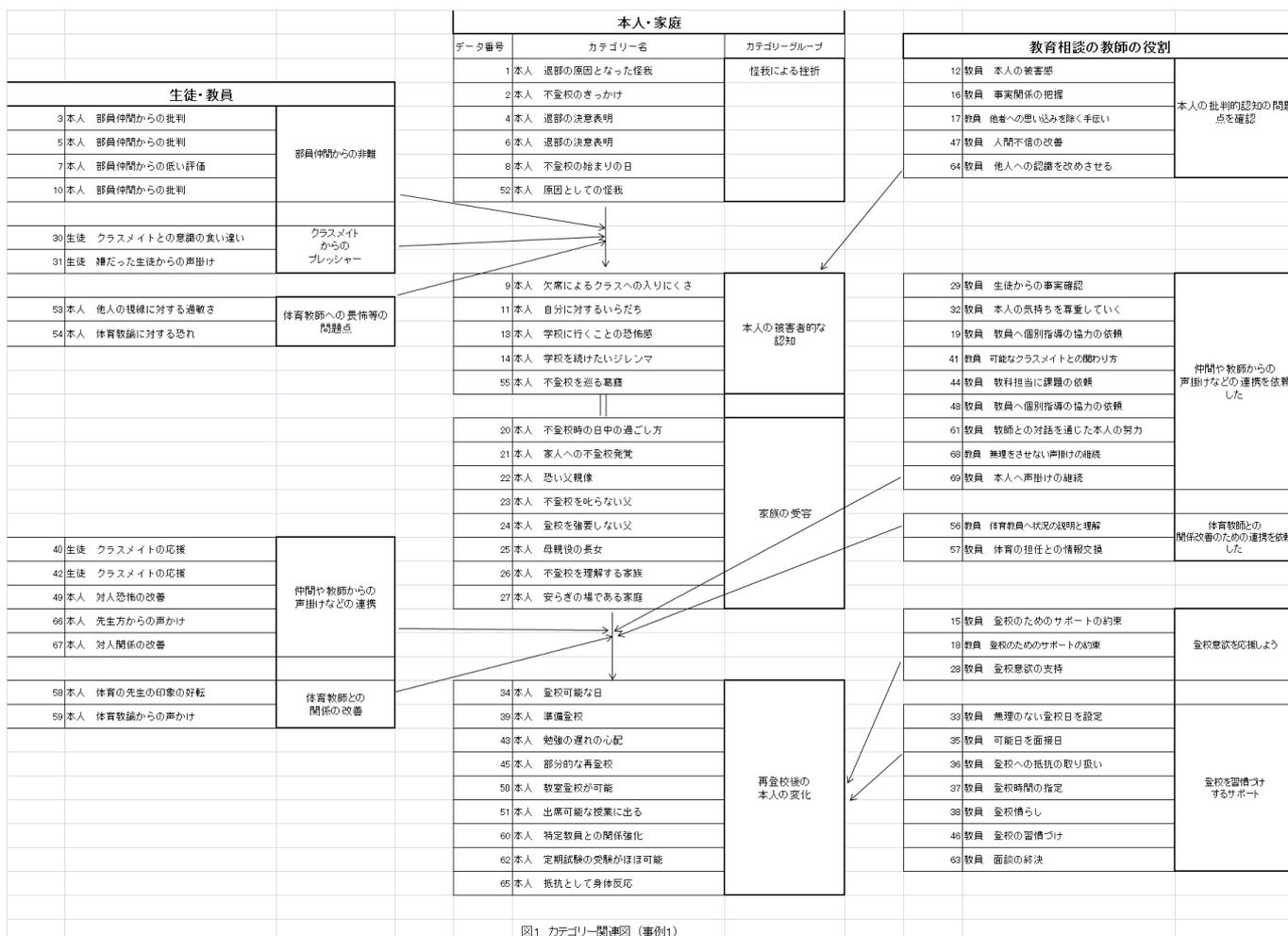


図1 カテゴリ関連図 (事例1)

(2) 事例2 3年生女子

事例2の生徒に関して、面接開始時からの時系列を追ったグループに分けたところ全部で15個のカテゴリーグループが抽出された。

これらのカテゴリー相互の関連を明確にするために、事例1と同様に【本人・家族】に関する項目を時系列に示し、それに影響する【生徒・教員】、【教育相談の教師の項目】に分けて表現した(図2)。

中心に位置するカテゴリーグループを【本人・家庭】のグループとし統合していくと

校内での転科による挫折 本人の高すぎる理想と現実の差から起こった認知のゆがみ 葛藤の場としての家庭 母の過剰な期待からくるから来るプレッシャー 不可能な登校 再登校後の本人の変化 改善されなかった本人の問題の7グループから構成される。【生徒・教員】のグループは仲間や教師からの声かけなどの連携の1グループから構成される。

【教育相談の教師の項目】のグループは本人の認知の問題点を確認 家庭内の問題を解決するための支援 対人関係を改善するための連携 自己目標の設定をさせる 登校意欲を応援しよう 教師の連携を依頼 自己改善するためのサポートの7つのグループから構成される。

最初の問題として【本人・家庭】項目の本人が訴えている問題である校内での転科による挫折が明らかになった。

次のプロセスとして【教育相談の教師の項目】の現状把握と分析の中で、本人の認知の問題点を確認したことが明らかになる。

現状把握で明らかになったが、本人の高すぎる理想と現実の差から起こった認知のゆがみと、さらに葛藤の場としての家庭、母の過剰な期待から来るプレッシャーが加わり不可能な登校となった。

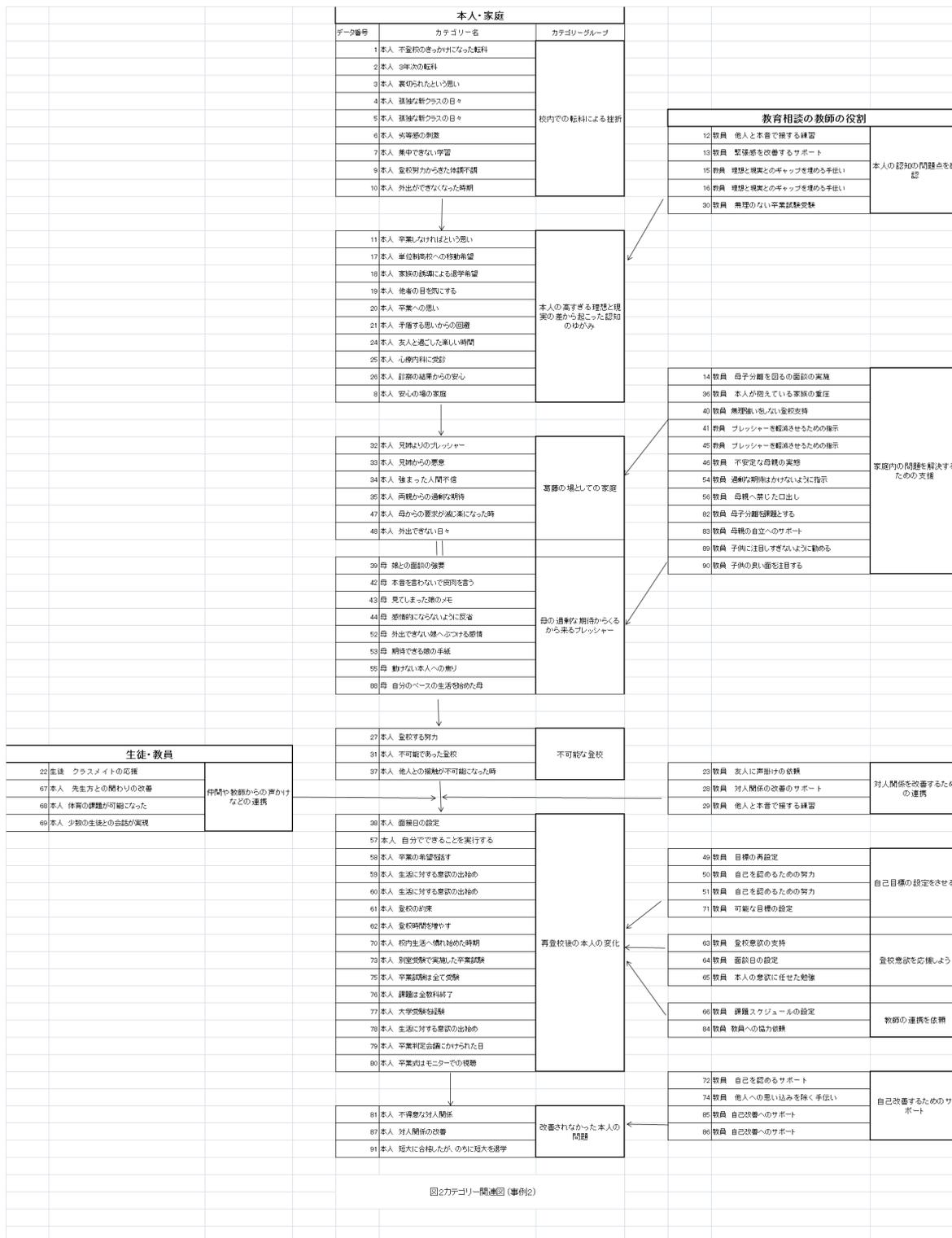
【教育相談の教師の項目】の対応検討では、家庭内の問題を解決するための支援として母親の面談を並行して行い、子供の負担になっていることを理解させようとしたことが示されている。また本人から「登校する努力」が見られるようになったタイミングで、対人関係を改善するための連携を

仲間や教員に依頼した。それに応えて【生徒・教師】の登校援助として事例1と同様に、不登校のきっかけになった学校の内部の仲間や教師からの声掛けなどの連携による登校支援が実施された。その結果、再登校が可能になった。同時に、【教育相談の教師の項目】の本人への援助として、自己目標の設定をさせる、登校意欲を応援しよう、さらに教師の連携を依頼した結果、再登校・社会適応が可能になった。

登校後の本人の変化に含まれるカテゴリーは、事例2は15、事例1は9である。この事から、事例1より事例2の方が、再登校後見られた本人の変化は多いことがわかる。再登校後に「勉強の遅れの心配」などを抱えながら、「準備登校」や「部分的な再登校」、「教室登校が可能」、「出席可能な授業に出る」、「特定教員との関係強化」など時間をかけて通常の登校に戻ろうとしている様子が見られる。しかし、「抵抗としての身体反応」などが出現し、再登校後の社会適応の難しさも示している。

事例1と事例2のカテゴリー関連図を比較すると、もっとも異なる点は、【生徒・教員】の欄である。カテゴリー関連図から、事例2では、校内の転科による挫折という問題は、周囲の【生徒・教員】とは無関係に起きていることが分かる。事例1では、部員仲間からの非難や、クラスメイトからのプレッシャー、体育教師への教畏怖等の問題点などが本人の問題と関わっている。したがって、周囲からの働きかけによって問題の改善に向かいやすかったと考えられる。一方、事例2はカテゴリー関連図によれば、転科による挫折は周囲の問題とは無関係に起きた問題である。むしろ、葛藤の場としての家庭や母の過剰な期待からくるプレッシャーなど家庭の問題が本人の高すぎる理想と現実の差から怒った認知の歪みに影響し、転科による挫折がきっかけとなり不登校に至ったと考えられる。したがって、周囲の【生徒・教員】からの働きかけの効果も少ないと考えられる。そのため、周囲からの働きかけがあったものの、本人の問題が解決されないまま、再登校後の社会適応も順調にはすすまない様子が見られる。また、在校中、【教育相談の教師の項目】は本人への援助の自己

改善するためのサポートを続けたが、改善されなかった本人の問題のため、対人関係の改善には至らなかった。



4. 総合的考察

(1) 2事例の分析

本研究で扱った事例は2事例とも本人の語りの中で、他者との関係が構築できないという経緯は似たような点があり、一見同じような扱いをしがちである。しかし、面接記録を基に関連図を作成することで、事例2は、事例1と異なる特徴を持つことが明確になった。事例1は、周囲の生徒・教員の具体的な言動が記述され、それが不登校のきっかけとなっていた。一方、事例2は本人の語りに転科による周囲との関連への不安などが表現されていたが、具体的な周囲からの言動は表現されていなかった。むしろ、「家庭が抱える問題」が本人の認知に影響を与え、不登校を引き起こしたことが明確になっていった。

2事例ともに、教育相談の教師は、周囲の生徒や家庭に対して働きかけを行い、結果的に2事例ともに登校が再開された。「学校という現場」で不登校の生徒を取り巻く、教員・保護者・生徒・教育相談の教師が、協働して関わることで不登校が解消されたと考えられる。

教育相談担当の教師が担任などを含む学校内の人材の連携協力の調整などを行うことの重要性は明確である。

この2事例を通して、教育相談の教師は、現状把握を行なった段階で、本人の批判的認知(事例1)や、高すぎる理想と現実の差から起こった認知のゆがみ(事例2)を改善する指導を行なった。同時に、本人が不登校の原因であると訴えている仲間や教員からの声かけや体育教師との関係改善のための連携の依頼(事例1)や、対人関係を改善するためにクラスメイトの連携の依頼や、家庭内の問題を解決するための支援(事例2)という環境調整の役割を果たしている。これらの対応について考察する。

① 生徒個人に対する対応

この2事例はどちらもクラスメイトや教師からのプレッシャーが挫折のきっかけとなり不登校になったが、本人の被害的な認知や思い込みも強く示されていた。教育相談担当の教師は、本人の中にある生徒や教師等に対する認知のゆがみを改善指導するアプローチを行った。その結果、クラスメイトや教師

からの働きかけに応じやすくなったと考えることができる。再登校後も登校を習慣づけするように定期的な面接等のサポートを実施した。

図1、2の関連図から説明すると、【本人・家庭】の項目を中心に縦に時系列を追っているが、右側からの【教育相談の教師】のアプローチで本人に働きかけたことが、左側からの【生徒・教員】のアプローチを受け入れやすくしているということが考えられる。

② 環境調整

a) 学校内の人間関係

事例1は、不登校のきっかけとなった学校内部の生徒や教員に協力してもらい、密接に本人と関わっていった結果再登校できるようになった。この関わりを演出したのが教育相談担当の教師である。周囲の生徒・教員の欄に、「部員仲間からの非難」や「クラスメイトからのプレッシャー」、「体育教師への畏怖等の問題点」が示されている。この原因となったクラスメイトや教師の協力が生徒の思い込みを解消し、再登校に大きな力となった。

一方、事例2は本人の語りの中で転科による孤独感などは表現されているが、具体的な生徒や教員からの言動は表現されていない。本人の気持ちの問題が大きかった。事例2でも、教育相談担当の教師は、周囲の生徒や教員に働きかけ、本人に声をかけてもらっている。しかし、再登校後の社会適応が順調ではない様子が示され、周囲の生徒や教員からの働きかけの効果は事例1ほど明確ではない。

両事例ともに教育相談担当の教師は、本人の認知や思い込みに働き掛けながら、「不登校状態への葛藤」が見られるようになったり、「登校する努力」が見られるようになるなど、本人の中に変化が見られた時を見計らって、クラスメイトや教師への協力を依頼した。この際、クラスメイトや教師たちに本人の状況等を説明し、どのような問題が起こっているのか理解を求めた。またどのように関わったほうが良いか等具体的なコミュニケーションの取り方も指導していった。

これらの働きかけが、周りが自分を理解してくれているという本人の思いにつながり、自分の存在場

所を確認できたと考える。しかし、事例2は、周囲の生徒や教員の協働関係がうまく構築できなかったと考えられる。周囲の生徒や教員の具体的な言動が問題として表現されていない場合、周囲に対する介入はどのように行うか、今後の課題となる。

b)親・家庭に対して

上村・石隈(2007)によれば、子供の問題は多様化し、学校内で教師が指導や援助を展開するだけでは限りがある。不登校対策に関して保護者と教師が問題を共有するためには目標の明確化が重要であると、情報交換をすることに重要な意味があるとした。

学業、友人、家庭すべてを視野に入れて関わった時に事例1は、図1に示されているとおり、家族の受容が本人を支えていた。家族は他者との関わりが出来ずに不登校となった場合でも、本人を非難せずその状態を受け入れていった。教育相談担当の教師は、周囲の生徒・教員・家庭との協働関係を成立させることができた。

しかし、事例2の場合は葛藤の場としての家庭が存在した。母の過剰な期待から来るプレッシャーが示され、それが本人の不登校に深く関与していた。教育相談担当の教師は、家庭内の問題を解決するための支援を行いつつ、子どもの問題を解決するために家庭と協働できる体制を整えようとした。しかし、「家庭に問題がある」という捉え方は、家族からの協力を得にくくし、また、その協働体制を構築するには、家庭の問題が根深く、家族が子供の現状を受け止められず、他者が介入するには限界があった。学校が家庭的なプライベートの問題に入りこむのは非常に難しいと思われる。早期の段階で判断し、家族が納得した上で外部の専門機関にゆだねていく必要があるのではないかとと思われる。

家庭内の関わりが良好な場合は、多少【生徒・教員】の関係に問題があっても、【教育相談担当の教師】は家庭を含めて協力しながら、本人をサポートすることを模索できる。一方、図2のように家庭からの協力が得られない場合は、【教育相談担当の教師】のアプローチがあっても問題解決が難しくなると考えられた。

c)外部の機関に対して

本研究で取り上げた2事例については、外部の機関との連携は行っていない。しかし、不登校問題を考えるとき、学校内の対応で限界がある場合が考えられる。そのような場合は、外部の専門機関との連携を視野に入れる必要がある。

教育相談担当の教師でもある学校心理士は、学校で教育を受ける生徒をはじめ、生徒の保護者や教員、子供たちの過ごす環境全体を考え、心理的援助を行っている。保護者が抱く心理・社会面、健康面、学習面、進路面など学校内で起きる諸問題への不安の改善・解決をサポートし、生徒の心理的援助を行っている。

しかし、本研究の事例2は、図2に示されているように、親の考え方や家庭の中に問題が多く、学校関係者の立場として、家庭内の問題に立ち入ることの難しい事例であった。このような場合は、教員あるいは学校が抱え込むのではなく、外部の機関にゆだねることを検討する必要がある。

また、疾患が疑われる場合は病院などの他の専門機関を利用する決断をするのも重要である。その際、家庭の要望があれば専門の機関に紹介する等のアドバイスも必要なのではないかと考える。

当事者が外部の専門家をうまく利用するには、ある程度のサポートが必要となる。どのような機関があり、当該ケースの場合、どこに行けばよいのかという情報提供に始まり、専門家との関わり方、薬に関する不安等について、適切なサポートが必要と考えられる。そのようなサポートも教育相談担当の教師の重要な役割だと考える。

(2)今後の課題

子供の問題は多様化し、学校内で教員が指導や援助を展開するだけでは限りがあるため、保護者や関連機関との連携に基づくチーム援助が必至である。そのため、本研究で明らかとなったように、特に、家庭からの協力が得られない場合には1担任のみの力では不登校の改善は困難だと考える。

チーム援助の中では、教員は保護者面談において傾聴的な発言をしつつ、保護者からの情報収集等により保護者との関係を構築して行くことも必要とな

る。その場合教育相談の教師の存在が重要となっていくであろう。

本研究では、面接記録にもとづき、インタビューの全ての会話（質問者の発言も含めて）を文章に起こし、カテゴリー関連図を作成している。通常の面談の中で全ての会話を記録するのは非常に困難な作業である。概要でも、カテゴリー関連図のような相関関係が理解できるようになると、問題点等が明確になり面談も実施しやすくなる。また、そのような作業を実施することで、不登校のきっかけとなった学校内部の生徒や教員に協力してもらおう等、本人との関わりを演出していくことも可能になるのではないかと。今後、さらにデータをとりさまざまな事例に関して、検討していく必要があるであろう。

5. 引用文献

- 原野広太郎 (1985). 行動療法ケース研究 2 登校拒否（「登校拒否をめぐって」）学術出版社、125-136.
- 早川恵子・小林正幸 (2010). 中学校学区地域を単位とした小中連携支援シートの活用による学校不適応予防の効果 学校メンタルヘルス、13 27-34.
- 本田千恵 (2005). 生徒指導・教育相談体制の推進の在り方に関する研究 1. 2. -不登校の未然防止・早期対応に向けた意識調査の分析と考察を通して- 広島県.
- 木下康仁(2010 a) グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践-質的研究への誘い 弘文堂.
- 木下康仁(2010 b) ライブ講義 M-GTA: 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて 弘文堂.
- 小林正幸(2005). 先生のための不登校の予防と再登校援助 ほんの森出版.
- 小林正幸(2006a). 不登校半減計画プロジェクトに対する学校関係者の評価に関する研究 東京学芸大学紀要 総合教育科学系、57 415-426.
- 小林正幸(2006b). 不登校児の理解と援助 金剛出版.
- 松尾香恵(2007). 「こころの家庭教師」の役割について. 創価大学文系大学院紀要、257-276.
- 水野将樹 (2004). 青年は信頼できる友人との関係をどのように捉えているか教育心理学研究、 52 170-185.
- 文部科学省 (2010). 平成 21 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について.
- 文部科学省 (2012). 平成 23 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について.
- 能智正博(2001). 質的研究 下山晴彦・丹野義彦(編) 講座臨床心理学 2 臨床心理学研究法 東大出版会 41-60.
- 戈木クレイグヒル滋子(2007). グラウンデッド・セオリー・アプローチ: 理論を生みだすまで 新曜社.
- 佐藤郁哉(2008). 実践 質的データ分析入門 新曜社.
- 佐藤郁哉(2009). 質的データ分析法 新曜社.
- 佐藤費仁 (2007). 中学生における学校不適応と信頼感に関する研究 岩手大学教育学部実践総合センター研究紀要、6 207-216.
- 上村恵津子・石隈利紀(2007). 保護者面談における教師の連携構築プロセスに関する研究教育心理学研究、 55 560-572.

(Received:September 30,2014)

(Issued in internet Edition:November 1,2014)